

これまでの議論の整理

平成27年8月26日
自由民主党 政務調査会
原子力政策・需給問題等調査会
原子力政策小委員会

原子力政策を進めるに当たり、まずは、事業者が、安全性を大前提に、開かれた形で、着実な原子力発電の利用を行っていくことを通じ、原子力発電に対する国民からの信頼を取り戻していかねばならない。当小委員会は、事業者の取組を注視しつつ、原子力政策の再構築に向けて、真正面から取り組んでいく。これまで、廃炉に関する会計制度の導入や最終処分に関する基本方針の改定といった成果を得、加えて以下の諸点について議論してきたところであるが、川内原発を皮切りに再稼働が現実のものとなる中で、新たな枠組みの検討を急ぐ必要がある。このため、政府における検討の進捗について報告を求め、党と政府が相互に課題認識をやりとりしながら、更なる検討を進めていく。

1. 電力システム改革により競争が進展した環境下において、エネルギーミックスにおいて求められる役割をしっかりと果たせるよう、自由化の下で必要となる措置について、継続的に議論を行っていくこと。
2. 自由化の下での核燃料サイクル事業について、民間による事業実施を前提とした国による関与の在り方や、最終処分の仕組みも参考として、使用済燃料の再処理に必要な資金確保の在り方を検討すること。
3. 原子力損害賠償制度について、自由化の下でも事業の予見性が確保されるよう、国・事業者の責任の在り方や賠償措置額の在り方等について、検討を加速すること。
4. 高レベル放射性廃棄物の最終処分について、全国の国民・自治体に対して理解促進活動を行っていくとともに、地域の持続的発展に向けた支援の具体化を、検討すること。
5. 使用済燃料の貯蔵能力の拡大など使用済燃料対策に係る取組を強化することとし、その具体策を検討すること。
6. 再稼働や廃炉など原発を巡る状況の変化を踏まえ、立地市町村への影響を十分に考慮した原子力立地地域に対する支援を検討すること。